

序 文

首都及びその周辺にはわが国総人口の約 $\frac{1}{4}$ に達する膨大な人口が密集し、また、政治・経済をはじめとするわが国の社会活動の中核機構が集中しているが、近年、さらにこの傾向が進んでいる。一方、この地域は太平洋プレート及びフィリピン海プレートの双方が、それぞれ東方及び東南方から陸側プレートの下にもぐりこみながら衝突し、すべりあっている特異な場所であり、日本列島の中でも特別に大小の地震が頻発する所である。従って、この地域の地震対策は極めて重要であり、地震災害の軽減を目指して地震予知計画が積極的に推進されている。

地震予知連絡会は昭和45年(1970年)に首都圏を含む南関東を観測強化地域に指定して観測の強化をはかると共に、昭和50年(1975年)に関東部会を設置して、この地域の地震予知の問題に随時対応することとした。昭和55年(1980年)にこれまでの地震予知に関連した資料を収集・整理して、地震予知連絡会地域部会報告(第2巻)「首都及びその周辺の地震予知」を刊行した。昭和56年(1981年)関東・東海の両地域部会が統合され、現在、強化地域部会として活動している。上述の地域部会報告(第2巻)の刊行からすでに10年近くを経過し、首都圏における観測網の充実、各種データの集積等に多くの進展があったので、現時点における観測・研究の状況を整理のうえ、今回、その続報を刊行することとした。資料収集等の作業及び報告書の原案作りは強化地域部会委員からなるワーキング・グループが行い、それを部会で討議・検討のうえまとめた。

本報告書は地域部会報告(第2巻)の続報としており、できるだけ前報告と資料や記述の重複を避けたので前報告もあわせて参照していただきたい。但し、類似のものでも、新たな資料が加えられたものは収録するようにつとめた。本報告が、首都及びその周辺の地震予知の現状を理解するために、そして、今後の地震予知計画の推進のために役立てば幸いである。

強化地域部会長 茂木 清夫